

2. 2021年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当年度前半の日本経済は、欧米向けを中心に輸出が堅調に推移したものの、複数回にわたる緊急事態宣言の発出・延長を受け、個人消費が低迷したことから、停滞気味に推移しました。長期金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールのもと総じて小動きとなるなか、米国金利に連動する形でやや低下しました。日経平均株価は、デルタ株を中心に感染が再拡大するなか、上値の重い展開が続きましたが、9月には次期政権の経済対策への期待等から、3万円台を回復しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア.安定性:公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ.収益性:厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ.健全性:資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ.流動性:投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ.透明性:資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ.コンプライアンス:保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア.資産配分

新型コロナウイルスの感染拡大が経済へ与える影響が不透明であることをふまえつつ、安定的な収益確保をめざした資産配分を行ないました。具体的には、公社債を積み増すとともに、許容できるリスクの範囲内で外国公社債等に投資を行ないました。

2021年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から2,340億円増加し、42兆2,150億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、概ね平準的なペースで日本国債の買い入れを行ない、前年度末から1,637億円の増加となりました。株式につきましては、株価の上昇等により、前年度末から1,929億円の増加となりました。外国証券につきましては、外国公社債等の積み増し等により、前年度末から4,435億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から955億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から11億円の増加となりました。

イ.資産運用収支

資産運用収益は、有価証券償還益の減少等により、前年同期比94.6%の4,949億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損や有価証券償還損の減少等により、前年同期比71.4%の896億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比102.0%の4,052億円となりました。